

## 議長総括

令和4年12月7日、防衛研究所は「大国間競争の新常態—米中露関係とインド太平洋地域」をテーマとして安全保障国際シンポジウムをオンライン形式により実施した。本シンポジウムは、安全保障対話の一助とすることはもとより、調査研究の質的向上、人的交流の活性化及び国際的な相互理解の促進を図るとともに、安全保障政策に寄与することを目的とした。

シンポジウムは二部構成とし、第1セッションは「米中対立とロシア・ファクター」、第2セッションは、「翻弄される周辺国・地域」について考察した。また、第1セッションと第2セッションの間に基調講演を実施するとともに、各セッションは、①パネリストによる発表、②討論（パネリストとの討論及び質疑応答）の順序で実施した。以下、シンポジウムの内容について、第1セッション、基調講演、第2セッションの順序で要約する。

第1セッションは「米中対立とロシア・ファクター」として、ニック・ビズリー（豪ラ・トロープ大学人文社会科学部長・国際関係教授）、由冀（西安交通リバプール大学国際関係教授）及び山添博史（防衛研究所米欧ロシア研究室主任研究官）が発表を行い、増田雅之（防衛研究所政治・法制研究室長）がパネリストとの討論を行った。

始めにビズリー氏は、「ミニラテラリズムとアジアにおける大国間競争のダイナミクス—AUKUS 及び QUAD」と題した発表を行った。同氏は、インド太平洋地域における安全保障面の多国間枠組みの歴史をレビューし、複雑化する越境的課題に対応するため冷戦後に東南アジア諸国連合（ASEAN）地域フォーラム（ARF）、拡大 ASEAN 国防相会議（ADMM プラス）、東アジアサミット（EAS）などが誕生したものの、その効果は限定的なものにとどまったことを指摘した。そして、米

中間の競争が激化したことを背景として、メンバーと対応課題をより限定したミニラテラリズムが近年活用されているとし、その例である日米豪印 (QUAD) と豪英米3国間安全保障パートナーシップ (AUKUS) の特徴について以下のように説明した。QUAD は安全保障を中心に据えつつも、繁栄や秩序に関する事項も取り上げている。しかし、協議によって一体性を示すにとどまり、具体的な行動には余り結び付いていない。メンバー間では中国への懸念は共有されているものの、それ以外の政策上のギャップもかなり大きい。AUKUS については、関係国間の共同産業政策的側面が強い。重要な政策文書で言及されることが増えており、政策決定上の重要な一部になりつつある。豪州への原子力潜水艦の提供と、より幅広い先端技術に関する協力という二つの柱から成り、その行動の外交的効果については余り気にされていない。

同氏は、ウクライナ戦争の影響について、戦争のリスクが以前認識されていたよりも高いという事実を示し、台湾海峡の危険性を再認識させることになったと指摘した。そしてミニラテラリズムに関する論点として、ウクライナ戦争では対ロシア制裁で西側ができることとできないことが明らかになったが、台湾有事の際に中国に対して同様に経済制裁を科す政治的意思があるのかどうか問題になると論じた。結論として、ミニラテラリズムが達成できることには限界があるとまとめた。

続いて、由冀氏は「ロシア・ウクライナ戦争とその大国間対立への影響」と題した発表を行った。同氏は、戦略的文脈として米中対立を背景に軍事化されたブロック間の競争が生じているとの認識を示し、ウクライナ戦争は同じことがアジアでも起こり得ることを示したと指摘した。そして、中露関係について以下のように説明した。両国は共同訓練の拡大など軍事・安全保障上の協力を強化しているが、同盟国ではなく、それぞれが自由に行動できる関係である。多極化された国際秩序を作るといふ共通の戦略的利益が存在するが、ウクライナ戦争で中国がロシアに武器弾薬を提供しなかったように、利益の相違も存在する。相互補完的な経済的つながりはあるが、イデオロギーや価値は共有されていない。

ウクライナ戦争については、中国はロシアが行動を起こすように挑発されたと見ているが、戦争には反対していること、対米バランスの観点で中国としてはロシアの敗北や崩壊は望ましくないことを説明した。そして、ウクライナ戦争が中国にもたらした被害として、戦争により中国のウクライナへの多額の投資と両国間の貿易が失われ、さらに西側による二次的制裁の可能性にも直面したことを挙げた。その一方で、アメリカがヨーロッパでの戦争にくぎ付けになれば、アジア正面では中国がより動きやすくなり、アメリカにとって2正面で同時に戦争を戦えるのかという問題をもたらすことになる」と指摘し、ウクライナ戦争は中国にとって功罪両方の側面があることを説明した。

また同氏は、中国はインド太平洋地域におけるアメリカの多国間協力網の構築を脅威と見ており、独自の多国間協力で対抗していると指摘した。そして新しい冷戦型の対立がますます熱を帯びており、二つのブロックの軍事能力が非対称であることから、アメリカが予防的行動を取ることへの懸念を示した。

最後に山添氏は、日本の視点として「プーチン型大国構想の崩壊」と題した発表を行った。同氏によれば、ロシアは大国としての過去を持ち、1991年にソ連が解体してからは、国境外の旧ソ連空間はロシア人も居住する「統合すべき国土」であると認識してきた。プーチン政権は、旧ソ連空間をロシアが一方的に権力を行使できる勢力圏とし、それを他の大国から承認されることを目指す大国構想を抱いて行動してきたと考えられるという。そのため、国力の充実、利害を調整する外交・経済手段、相手に打撃を与える強制手段を交えてきた。ウクライナはこの大国構想における最大の目標であり、経済統合枠組みへの誘導や政治関与を通じて、モスクワとの統合性を高めようと努めてきた。

しかし、2014年から2022年にかけてロシアがウクライナに対して行ってきた行動は、このような大国構想を崩壊させたという。2014年のクリミア半島の強制併合やドンバス紛争への介入は、ウクライナとの経済的な連携を劇的に弱め、ロシアから決別する形での国防努力にウクライナを追いやり、経済制裁を受けてロシアの国力を弱めるもので、ロシアはウクライナやこれを支援する西側諸国に打撃

を与える手法に過度に依存していった。2022年には大規模軍事作戦でウクライナを屈服させて強制的な統合プロセスを進めようと狙ったが、ウクライナが2014年以降に強くなったことを見誤り、目的達成のための軍事能力が不足していることを露呈し、国力を弱めた。ウクライナに対して一方的に権力を行使できる力はなく、西側諸国はウクライナがロシアに従わされることを承認しない。旧ソ連空間の他の諸国も、ロシアから決別するのでもないとしても、その実力を軽視し、ロシアの権力行使が可能な余地は更に狭まった。さらに、中東の幾つかの国とは友好関係を保っているものの、ロシアがその関係に依存する度合いが強くなったという。

最後に同氏は、ロシアが構想してきた大国間関係において、非西側かつ大きな実力を持つ中国は、連携相手として重要と指摘した。ロシアも中国も、西側諸国が主導してきた国際秩序の在り方に対する発言権を求め、規範についても主張してきた。しかしロシアは、多岐にわたる米中競争の中で、中国を支援できるほどの実力を持たない。ロシアのウクライナ軍事作戦の能力を高める中国の有力な直接支援もない。ロシアは実力を低下させたまま闘争を続け、政権倒壊の危機にも陥りかねず、西側諸国にとってのみならず中国にとっても、国際関係における有力国としては扱いつらい状況が続くと思われるという。

第1セッションの討論では、まず増田室長からは、冒頭の問題提起として、近年の「大国間競争」をめぐる論争は、米中対立の構図の中で、特にインド太平洋地域を中心に影響力を増大させる中国の台頭の問題を中心に展開されており、ロシアの脅威は必ずしも主要な論点ではなかったことに触れた。この問題提起を踏まえた、討論者から発表者3名への質問は、大別すると次の2点に要約できる。

第1の柱は、2022年2月のウクライナ侵攻とロシアの動向が、今後の中露連携や、インド太平洋地域でのミニラテラルな協力に与える影響である。この点につき、まずビズリー氏は、ロシアの脅威や中露連携の深化は、従来から中国の安全保障上の脅威への対応が参加国の共通関心事であった QUAD のような地域のミニラテラルな枠組みの運用を複雑化させる要因であると指摘した。また由翼氏は、中露連携の展望につき、中国は2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に不満を

抱えるとはいえ、台湾海峡などでの軍事紛争の可能性を見据える限り、欧州とインド太平洋地域の2正面で米国の資源を浪費させる戦略の合理性は極めて高く、その便宜ゆえに中露の戦略的連携は今後も深化すると分析した。

第2の柱は、中国やロシア、そして、インド太平洋地域での両国の競争者である米国や豪州は、大国間競争の先にかなる国際秩序を構築する意思と能力を有するのか、である。まず山添氏は、ロシアの「多極世界」などの秩序観は、国際社会全体を包摂する新秩序の構築よりも、19世紀の「欧州協調」型の大国主導の秩序の下で、一定の勢力圏と自国の優越的地位の承認を求める理念であると言及した。ロシアは中国と協調して米国の行動能力を妨害する意思を示してきたが、今回の戦争に当たっては、中国との協力を最大化するよりも、武力紛争を激化させることを優先して、国際秩序の変容に関わるには能力が足りないことを露呈したと論評した。

中国については、ビズリー氏が豪州では中国が既存の国際秩序を根底から覆す挑戦者と認識されている点に言及した。由冀氏は米国が自身の主導する国際秩序に中国を取り込み平和的に共存する選択肢は、中国の軍事的・経済的台頭の中で残されなくなると言及し、米中が相互に相手の地域覇権を受け入れない以上は、今後両国は軍事から経済・技術まで、あらゆる領域での力の均衡（パリティ）をとともに追求し続けるだろうと指摘した。

基調講演で、ワシントン・ストラテジック・アドバイザーズ代表のエドワード・ルトワック氏は、「中国は戦争を戦えるのか」と題し講演した。同氏は、ロシアのプーチン大統領によるウクライナ侵攻や米国のブッシュ大統領によるイラク戦争を例に、近年国の指導者が戦争の勝利を考えずに開戦する傾向があり、戦争選択の判断が難しいため、「中国政府が戦争をするかどうか」の判断も難しいと述べた。

続いて同氏は、中国がその戦略目標を達成するため、インド太平洋地域で米国とその同盟国を相手にした戦争を戦い抜く「能力」を備えているのかについての分析を示した。

まず、2022年2月以降のロシアのウクライナ侵攻下での、ロシアの食料・エネ

ルギー自給による社会基盤の存続や、ロシア国内の反戦運動の戦争遂行への影響度の低さを例に、国家がその戦端が開かれて以降、各国が長期にわたり、その継戦能力・意思を持続させ得る「持続可能な戦争（sustainable war）」の概念を示した。その上で、中国が「持続可能な戦争」を戦い抜く条件を備えているのかについての分析が議論の焦点となる。同氏は、以前の中国は自給自足できていたが、現在は小麦や大豆などの家畜の飼料、肉や乳製品などのたんぱく質などを輸入に頼っており、戦争開始後約3か月で食料不足に陥る上、エネルギーも輸入に頼っているため、戦争で輸入が止まると大きな問題が生じると述べ、経済制裁等により長期の戦争を支える社会基盤が脅かされやすい状況にあると指摘した。

続いて同氏は、中国にとってより大きな問題となるであろう兵士の確保について言及し、一人っ子政策により兵士の確保に制約が生じるとした。母親が息子の戦死に感情的になり、メディアによる報道もあいまって、台湾との戦争で2万5,000人と見積もられる戦死者が生じる影響は小さくないとした。これについて、2020年のインド北部・ラダック地方でのインド軍と中国人民解放軍との衝突に触れ、インドは衝突後すぐに死者数を公表し全土で葬儀を行ったが、中国では7か月経過後に美化された内容が公表されたことを例に、中国において戦闘による死者が与える影響の大きさを指摘した。特に、中国では自国兵士の犠牲への社会の許容度は低く、国民が戦争の犠牲を忌避する「ポスト・ヒロイック・ウォー」問題を、中国共産党の指導者は国内での共産党統治の安定化の観点から無視できないと分析した。

加えて、作戦様相に関しては、洋上作戦における空母や駆逐艦の価値が低下し潜水艦の価値が高まっており、台湾海峡における日本の潜水艦による魚雷の攻撃や米軍による攻撃で中国の艦船に大きな損害を生じさせることが可能であると指摘した。これらの要因により、中国は、例えば台湾海峡で想定される事態で、現在のロシアのウクライナ侵攻のように多くの国民の犠牲を強いながら長期間の戦争を戦い抜く能力を備えていないと締めくくった。

第2セッションは「翻弄される周辺国・地域」として、アリエス・アルゲイ（フィ

リピン大学ディリマン校政治学部長・教授)、ジャガンナート・パンダ(スウェーデン安全保障開発政策研究所ストックホルム・南アジア・インド太平洋センター長)及び佐竹知彦(防衛研究所防衛政策研究室主任研究官)が発表を行い、庄司智孝(防衛研究所アジア・アフリカ研究室長)がパネリストとの討論を行った。

アルゲイ氏は「二大国のはざまで—米中対立の中のフィリピン」と題した発表を行った。同氏は、半年ほど前に就任したばかりのフェルディナンド・マルコス大統領は、米国に厳しい態度を示したロドリゴ・ドゥテルテ前政権とは異なり、米比防衛協力強化協定(EDCA)実施の促進等を通じて、両国関係の再起動を図っているとした。一方、対中関係に関しては、中国を重視する姿勢に変化はないだろうと述べた。そのことを示す具体例として、西フィリピン海(南シナ海)での資源探査に関する比中協力の継続、訪米より先んじたマルコス大統領の訪中計画(2023年1月)、「一つの中国政策」の支持などを挙げた。もっとも、フィリピンの「一つの中国政策」は多様な解釈が可能である点に注意を要することも指摘した。

また、政権発足間もないマルコス政権の対外政策の評価は時期尚早であるとしつつも、同政権が模索する自立した外交政策が抱える様々な課題も指摘した。具体的には、地域の戦略的環境の不透明さが濃くなる中でヘッジング戦略を維持することができるのか、あるいは、マルコス大統領本人だけでなくその親族も中国と関係がある中で個人的利益と国益との整合性を図った対外政策の立案ができるのか、といった問題を挙げた。そして、2022年11月のアジア太平洋経済協力会議(APEC)でマルコス大統領が「パフォーマンス(perform)することがベストな政治である」と発言した点に触れ、その意味するところは具体的成果を伴うパフォーマンス(performance)ではなく、成果を伴うとは限らないパフォーマンスティビティ(performativity)にとどまり得る点を指摘した。

さらに、日比協力の重要性も強調した。両国の協力は、沿岸警備隊の能力向上や首都マニラでの地下鉄敷設等に対する日本の支援といった形で進んでいることに触れつつ、ミドルパワー間の協力を更に進めていくことの重要性を述べた。この文脈で、2022年にフィリピンで実施された安全保障に関するアンケート調査

で、フィリピンが安全保障協力を強化すべき相手として、きつ抗する形で、日本が米国に次ぐ2番手になったことを指摘した。

続いてパンダ氏は、「別問題のウクライナと台湾—インドの視点」と題した発表を行った。同氏は、ウクライナ戦争と台湾危機を同列に扱う見方は適切ではないとして、両者で共通する点と共通しない点を見極める重要性を論じた。まず共通点として、ウクライナと台湾はともに民主主義や自由市場経済を取り入れていること、権威主義国に隣接していることなどを挙げた。次に相違点として、台湾と違ってウクライナは独立した主権国家であること、ロシアと地続きであるウクライナと違って中国と台湾は海で隔てられていること、またインド太平洋地域の真ん中に位置する台湾の地政学的特徴などを挙げた。特にインド太平洋地域に位置するという観点から、日本やインドにとって、台湾危機はウクライナ戦争以上の安全保障上の意味を持つことを指摘した。

さらに、主に米国の安全保障問題の専門家たちが中国の台湾に対する実力行使は差し迫っていないとの見方を示していることに対して、悠長に構えられる状況にはないことを指摘した。中国は突然の実力行使ではなく、まずは南シナ海の島礁、次いで台湾付近の島礁を占拠した上で台湾本島に触手を伸ばす、漸進的な実力行使を進めていることを論じた。また、ロシアのウクライナ侵攻とそれを受けての各国による厳しい対露制裁の発動は、実戦経験に乏しい中国人民解放軍を擁する中国に様々な教訓を与えているはずだと述べた。

こうした状況を踏まえ、QUADを始めとするインド太平洋のパートナー諸国が、不測事態にも対処できるような準備を整えておくことの重要性を指摘した。特にインドに関して、西側諸国対中露という文脈では中立的立場を取らざるを得ないとしても、台湾危機という文脈ではその影響がインドの安全保障問題にも波及し得ることを認識した対応が必要であることを述べた。そして米国の関与を必ずしも所与とはしない現実的な計画も求められるとし、日印協力の重要性を強調した。

最後に佐竹氏は日本の視点として「大国間競争と日本」と題した発表を行った。



同氏は、大国間競争とは力や利益、価値をめぐる争いであることに加え、それら全てを含む国際秩序の在り方ないしその「正統性 (legitimacy)」をめぐる争いであるという。かつての米国は中露のリベラル秩序への統合と国内変革を期待し関与政策を行っていたものの、中露の西側との協調路線は2000年代中頃から後半にかけて次第に衰退し、既存秩序への挑戦を強めた。その背景には、米中パワーバランスの変化に加え、ポピュリズムの台頭や民主主義の衰退により、西側秩序の正統性そのものが弱まったという側面もあった。2022年2月に始まったウクライナ戦争は、西側諸国が考えるほどに、リベラルな秩序が普遍的な影響力を持つものではなかったことを明らかにした。こうした中で米国は、中露のリベラルな国際秩序への統合を諦め、同盟国と共に中国に対する「巻き返し」を図っている。

次に、大国間競争の行方について論じた。ロシアのウクライナへの侵攻は、皮肉にも西側の団結をより強めることになったが、民主主義社会には潜在的な不安定性がみられるという。これに対して中露の側にも、経済成長の停滞や西側による制裁の影響など、問題が山積している。また、米国主導の秩序の転覆という大目標を共有しつつも、暴力的かつ急進的に秩序の変更を図るロシアと、力を用いしつつも、国際機関等の平和的手段やグレーゾーンによって漸進的な秩序の変革を図る中国との間には、一定の温度差があると指摘した。さらに「チャイナ・モデル」は西側秩序以上に普遍性を欠いたものであり、世界は冷戦のような「民主主義対権威主義」という単純な二項対立よりも、むしろ米中の影響力の濃淡が個別の 이슈や領域ごとに異なって現れる、「まだら模様」の秩序になる可能性が高いとの議論を紹介した。

同氏は、日本の対応について次のように述べた。日本は戦後のルールに基づく国際秩序から最も多くの便益を受けてきた国の一つだが、ロシアによるウクライナ侵攻まで、日本は大国間競争をどこか他人事のように捉えていたという。しかしロシアと中国の連携の強化が進み、日本は中国、ロシア、北朝鮮という3正面の危機に直面することになった。そして、ロシアのウクライナ侵攻や台湾海峡の緊張の高まりを受け、日本は大国間競争の「当事者」としての意識を強めている

と論じた。

岸田政権は防衛力の「抜本的な強化」を提唱しており、必ずしも米国に頼らない自律的な能力の強化を図っている。戦後長らく日本は安全保障に関して低姿勢を貫き、経済活動を優先させるという政策を採り、政治と経済を分離して外交関係の維持を図る路線を保ってきた。しかし今日の厳しい安全保障環境では、経済が安全保障に従属するという局面も起こり得るという。

最後に同氏は、「管理された競争」に向けた提言を行った。競争そのものを自己目的化してはならず、また冷戦期のような「封じ込め」が不可能な以上、中国との競争は「共存」を前提としたものと指摘した。また競争には負の要素のみならず、援助の増加や公共財の供給といった正の要素もあると論じた。重要なのは正の要素の最大化と負の要素の最小化であり、日本は米国の主導する同盟ネットワークの更なる強化を図りつつ、中国とも安定的な関係を模索すべきという。そして、情報共有や危機管理、ルール形成における地域諸国との連携がこれまで以上に必要になるとし、日本が地域協力メカニズムの強化をけん引する重要性を強調した。

第2セッションの討論では、まず庄司室長から3名の発表に対するコメント・質問が提起された。アルゲイ氏に対しては、台湾問題発生時のマルコス政権の中国及び米国への対応に関する質問、パンダ氏に対しては、台湾問題発生時のインドの対応に関する質問がなされ、佐竹氏に対しては、米国との協力における安全保障と経済のバランスに関する質問がなされた。

アルゲイ氏は質問に対して、フィリピンと台湾との関係を紹介した上でマルコス政権の対応は状況によるものの、米国寄りの立場に立ってきたフィリピンの歴史を紹介して同様の対応を採る可能性があると述べた。

パンダ氏は、台湾有事は複雑であるとした上で、インドは緊急時のプランを複数準備しつつも様子見になるとし、台湾に多くのインド人がいるため救出等のために中国本土との交渉を最初に実施した上で、在台湾インド人に対する政治・軍事の支援を考えることになる述べた。

佐竹氏は、ロシアのウクライナ侵攻が台湾有事に直結するわけではないが、中長期的視点ではウクライナ情勢がインド太平洋のパワーバランスに影響を及ぼす可能性があるとして述べた。また、経済安全保障に関しては、日本は国際ルールに従った上で、地域との協調を図りながら実施すべきであると述べた。

聴講者からは、佐竹氏に対し、秩序構築と国内体制の変革について質問がなされ、佐竹氏は日本が人権や民主主義といった価値観を重視しつつも、実際には多様な価値観を包摂するルールに基づく秩序の構築を図っている旨指摘があった。パンダ氏に対しては、ロシア訪問時のロシア国民のウクライナ侵攻への反応に関して質問がなされ、ロシア国内で多くの議論があるものの、専門家や個人から否定的な意見が多いとの発言があった。また、インドとロシアとの関係に関してソ連時代からの関係、外交の多角化、中国・パキスタンとの関係から重要であると述べた。アルゲイ氏に対しては、一つの中国という概念に対するフィリピン政府の立場について質問があり、歴代の政権が若干異なる見解を示してきたとの説明があった。